

平成26年度12月定例記者会見 会見録

日時 平成26年12月22日(月)午後2時00分～2時15分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

はじめに、さきほど閉会いたしました12月定例会議についてでございます。定例会議につきましては去る11月19日から34日間ご審議をいただきまして、相模総合補給廠の返還地の土地利用、中小企業支援や地方分権改革など多岐にわたる質疑をいただきました。また、産業集積促進条例や公契約条例、医療費助成条例の改正や12月補正予算など、提案したすべての案件につきましてご議決をいただいたところでございます。

次に、お手元に資料を配布しております「全国救急隊員シンポジウム」についてでございます。シンポジウムにつきましては、来年1月29、30日の2日間、相模女子大学グリーンホールなどで行うものでございまして、全国の救急隊員をはじめ、消防職員や医療関係者など約6,000人が参加する大きなイベントでございます。シンポジウムでは、救命救急医学の専門家である北里大学の浅利主任教授に「救命の未来予想図」と題してご講演を賜るほか、山岳救助や救急活動上の法律問題など実務的な研究発表、意見交換を行い、救急業務の充実を図るものでございます。こうした機会を十分に活用いたしまして、引き続き、市民の皆様が安全で安心して心豊かな暮らしを送っていただけるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

さて、今回は、今年の締めくくりの会見でございますので、一年間の主な出来事を振り返りたいと思います。

まず、市制施行60周年を無事に迎えることができたことがございます。この60年の間に本市は、街の様子や人口など、大きな変化、発展を遂げてまいりました。多くの課題に向き合い、よりよい未来のために努力を積み重ねてこられた先人の皆様、市民の皆様のこれまでの歩みを思うと、大変、感慨深いものがございまして、改めまして敬意を表したいと思います。

また、今年は、今後の本市の発展を強く後押しする事業が数多く進展いたしました。6月には、圏央道の市内区間が全線開通し、東名高速、中央道、関越道が接続するなど、各地域とのアクセスが飛躍的に向上いたしました。9月1日には、相模総合補給廠におきまして九都県市合同防災訓練を行いました。訓練には、約140機関、約1万人が参加しまして、安倍総理大臣をはじめ主要閣僚も来場され、大災害対策に対する広域連携の強化が図られたものと考えております。9月30日には、相模総合補給廠の一部、約17ヘクタールが日本政府に返還されました。米軍基地返還促進等市民協議会をはじめ、多くの関係者の皆様の長年にわたる粘り強い取り

組みに改めて感謝を申し上げます。この返還によりまして、小田急多摩線の延伸をはじめ、相模原駅周辺地区のまちづくりに大きな弾みがつくものと考えております。10月に工事实施計画が認可されたりニア中央新幹線は、12月17日に工事着手し、2027年の開業に向け、いよいよ事業が本格的にスタートいたしました。12月3日には、はやぶさ2の打ち上げが成功しました。太陽系や地球、生命の起源と進化の過程をひも解く重要なミッションを担っていると伺っております。ぜひ、成功していただきたいと思っております。スポーツにおきましてはラグビーの三菱重工相模原ダイナボアーズが地域リーグで全勝優勝を果たし、1月からはトップリーグ昇格をかけたプレーオフが始まります。3年連続の挑戦でございますので、ぜひとも8年ぶりとなるトップリーグ返り咲きを成し遂げていただきたいと思っております。

最後になりましたが、この1年間、報道機関の皆様には、多方面にわたり報道していただきまして誠にありがとうございました。60年を節目といたしまして、来年、新たな一步を踏み出してまいりたいと思っております。引き続き、市政へのご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

(記者)

先般行われた衆議院議員総選挙の結果について、感想をお聞かせください。

(市長)

結果的に自公政権が引き続き信任されたと認識しております。経済対策、いわゆるアベノミクスについては道半ばである一方で、その方向性が良い方向であると有権者に支持されたものではないと思っております。しかし、今回の選挙の主な争点が経済政策や消費税の引き上げ延期になってしまい、地方創生という大きな問題が影に隠れてしまいました。地方自治体を運営する立場からしますと、地方創生はとても重要な政策だと考えております。経済政策の推進にしても、地方が元気にならなければなりません。国内の企業の約99%は中小企業であり、多くの市民が働いています。したがって、地方経済の活性化や中小企業自らが頑張れるような政策を推進することが、地方創生につながるものと考えています。

また、積極的に取り組む自治体に財源や権限を与えていただきたいと思っております。本市は内陸工業都市として、市制施行直後から長年にわたり、産業振興、企業誘致に取り組んでおります。産業集積、雇用の場の確保など、様々な経済政策によりまして地方自治体が自立できる環境づくりを進めることが、日本の創生につながるものと考えております。

(記者)

平成24年の衆議院議員総選挙は神奈川県第14区、第16区で、小選挙区と比例代表あわせて3人が当選しましたが、今回、4人が当選しました。このことは相模原市政にどのような影響があるとお考えでしょうか。

(市長)

本市は、これからも様々な事業が予定されています。地方の実態を国に伝えていただくとともに、本市の市政運営やまちづくりを進める上で、必要があれば最終的に法律改正をしていただかなければならないこともあります。多様な考え方で議論されることは大切ですし、そのような点でも、本市が属する選挙区から4人の議員が選出されたことは、相模原市として良い結果だと思っています。

(記者)

1年を振り返って、今年を漢字1文字で表現してください。

(市長)

「節」です。今年、市制施行60周年という節目の年であり、相模原市の将来を左右する事業が進展した年でもございました。圏央道の市内区間の開通や相模総合補給廠の一部返還などもございました。また、相模総合補給廠の一部返還による小田急多摩線の延伸計画も実現に向け大きく前進したほか、リニア中央新幹線の工事も始まりました。本市にはリニア中央新幹線駅も設置されます。これからの人口減少社会や高齢化社会をはじめ、地域経済、福祉、子育て、医療対策、教育などの課題に対応し、充実した市民サービスを提供するためには、地方公共団体が財政基盤を強化しなければなりません。日本全体をみますと、製造拠点が海外に移転するなど大変厳しい状況にある一方で、相模原市には市内で企業活動しやすい条件が整ってきたと思います。これまでの60年は人口急増によりまして、社会インフラ整備を含め、市民に限定した行政サービスの充実に注力した60年だったと思います。本市には、リニア中央新幹線駅の設置や相模総合補給廠の返還地のまちづくりなど大きなプロジェクトがありますので、これからは、周辺都市を含め、広域連携をしながら首都圏南西部の広域交流拠点都市を目指した都市づくりをしたいと思えます。そういう面でも、分け目の年であったという意味で「節」という漢字を選ばせていただきました。

以上